

1. 持続可能な開発目標（SDG s）の推進を

SDG sは、2015年9月国連サミットにおいて、持続可能な世界を実現するために2030年までの国際目標として採択され、先進国と発展途上国が共に取り組むべき社会全体の「持続可能な開発目標」であり、17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人取り残さないことを誓っている。

現在、国の「SDG s未来都市」に選定されている県及び市町村は、小田原市を含む60の自治体である。本町ではSDG s達成にむけた取組のひとつとして、第五次開成町総合計画において環境負荷の低減を掲げ、エネルギーの地産地消の推進、ごみの減量化・資源化の推進としている。

SDG sは、一人ひとりが身近な社会の課題を「自分事」と考え行動することから始まり、それが目標にむけた第一歩であることから、自治体の責務として町民に対してSDG sを周知することが重要と考え、次の事項を問う。

- ① 全国初のZEB庁舎が来年度に供用開始であることを柱に「SDG s未来都市宣言」を行うための取り組みを展開するべきと考えるが。
- ② まち協働の思いから活動されている「町民公益活動団体等」に対してSDG s思考を促進、支援するべきと考えるが。